

15. 国際協力室

室長 宮川 昭二

概要

現在、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興・再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに我が国国内に侵入する可能性がある。SARS、鳥インフルエンザなど新たな病原体による感染症が見つかる一方、未だ多くの感染症が我が国及び周辺国において流行を繰り返している。このような状況のなか国民を感染症から守るため適切な対応を取っていくには、世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、世界保健機関（WHO）や諸外国の研究機関や国内関係機関等との連携調整が重要である。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、社団法人国際厚生事業団（JICWELS）等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、世界保健機関（WHO）・世界保健機関西太平洋地域事務局（WPRO）等の国際機関及び外国政府機関等との協力（感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む）の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下のような業務を実施している。

I. 諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成26年4月から平成27年3月までに、55カ国から245名の外国人研修生等を受け入れた（別表1）。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成26年4月から平成27年3月までに、40カ国391名の派遣を行った（別表2）。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催を行っており、その概要は以下のとおりである。

1. 外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア シンポジウム開催

(7) 平成26年9月11-12日 公益法人台湾交流協会からの依頼に基づく第11回日台シンポジウムの開催（台湾において、新技術の公衆衛生への応用、食品媒介疾患、薬物耐性等並びに共同研究を題材にした。）。

(4) 平成26年11月26日 日中韓の国立感染症機関〔感染研、中国国立疾病対策予防センター（CDC）、韓国国立感染症対策センター（CDC）〕の第8回共同シンポジウムの開催（韓国において、「ベクター媒介感染症と気候変動」、「薬剤耐性」及び「麻疹」を題材にした。さらに、西アフリカでのエボラ感染症への対応について特別セッションを設け、各機関の取り組みなど情報共有した。）。

(6) 平成27年1月22-24日 平成26年度厚生労働科学研究費委託費「海外研究機関等との感染症に関する共同研究及び連携強化に関する研究」による、「感染症制御セミナーNIID International Seminar on Infectious Diseases」の開催（東京サンシャインシティにおいて、「薬剤耐性」、「ウイルス性・細菌性下痢症」、「インフルエンザ」、「デング熱」を題材にした。国立ハンセン病資料館視察した。）。

イ 外国機関へのワクチン株供与

(7) 平成26年5月 タイ保健省医科学局生物製剤研究所へ日本脳炎参照標準ワクチンを供与

(4) 平成26年12月 韓国食品医薬品安全評価院へ日本脳炎参照標準ワクチンを供与

エ 共同研究報告会ほか

なし

2. 国際協力・研修業務

(1) JICA との研修協力

ア 集団研修

(ア) 平成 26 年 6 月 4 日-7 月 11 日 サーベイランスを含む HIV 対策のための検査技術・実験室マネジメント (5 カ国・8 名・エイズ研究センター)。

(イ) 平成 27 年 1 月 29 日-2 月 13 日 ポリオ及び麻疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術 (4 カ国・7 名・ウイルス第二部)。

イ 集団研修フォローアップ

なし

(2) JICA 技術プロジェクト

ア ベトナムにおける JICA 協力(高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト支援のための技術協力等)。

(ア) 派遣

- ① 平成 26 年 6 月 18 日-6 月 25 日 麻疹アウトブレイク対策支援の調査を行うためウイルス第三部職員 1 名をベトナム国立衛生疫学研究所 (NIHE) に派遣。
- ② 平成 26 年 7 月 6-30 日 バイオセーフティに関する指導を行うため、バイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ③ 平成 26 年 7 月 13-19 日 GMT(炭疽)に関する指導を行うため獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ④ 平成 26 年 7 月 13-23 日 GMT(手足口病)に関する指導を行うためウイルス第二部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑤ 平成 26 年 7 月 19-30 日 GMT(鳥インフルエンザ)に関する指導を行うため、インフルエンザウイルス研究センター職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。
- ⑥ 平成 26 年 10 月 4-14 日 エボラウイルスの実験室診断に係る調査を行うため、ウイルス第一部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑦ 平成 26 年 11 月 8-15 日 バイオセーフティに関する指導を行うため、バイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑧ 平成 26 年 11 月 8-19 日 GMT(狂犬病)に関する指導を行うため獣医科学部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑨ 平成 26 年 11 月 15-26 日 バイオセーフティに関する指導を行うため、バイオセーフティ管理室職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

⑩ 平成 26 年 11 月 15-26 日 GMT(コレラ)に関する指導を行うため、細菌第一部職員 1 名をベトナム NIHE に派遣。

(イ) 受入

平成 26 年 8 月 18 日-9 月 12 日 バイオセーフティ研修のため、国立衛生疫学研究所、ホーチミン・パスツール研究所、ナチャン・パスツール研究所及びダイグエン研究所から研修員 4 名をバイオセーフティ管理室に受入。

イ フィリピン国における JICA 協力

(ア) 派遣

- ① 平成 26 年 8 月 23-31 日 麻疹他予防接種キャンペーンに係る調査団員として感染症疫学センター職員 1 名を派遣。
- ② 平成 27 年 2 月 15-18 日 国立熱帯医学研究所における BSL-3 検査室整備(エボラ対策)に係る調査団員としてバイオセーフティ管理室職員 1 名を派遣。

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO・WPRO 関連調整

ア 会議等開催

なし

イ 会議等派遣

- (ア) 平成 26 年 4 月 3-7 日 第 5 回予防接種に関する戦略諮問委員会 (スイス・1 名)
- (イ) 平成 26 年 4 月 13-18 日 WHO 薬剤耐性に関する専門家会議 (スイス・1 名)
- (ウ) 平成 25 年 5 月 18-24 日 WHO 西太平洋地域ワクチン予防感染症実験室からの参加者を対象とした技術ワークショップ (香港・1 名)

国際協力室

- (エ) 平成 26 年 5 月 26～31 日 DTP 混合ワクチンの品質管理士兼に関するワークショップ（インドネシア・1名）。
- (オ) 平成 26 年 6 月 8-13 日 日本脳炎ワクチンに関する専門家作業部会会議（スイス・1名）。
- (カ) 平成 26 年 6 月 15 日-6 月 21 日 WHO 西太平洋事務局のワクチン接種に関する技術委員会（フィリピン・1名）。
- (キ) 平成 26 年 6 月 17-19 日 第 23 回西太平洋地域におけるワクチンによる予防の感染症制御に関する技術支援会議（フィリピン・1名）
- (ク) 平成 26 年 6 月 18-22 日 WHO インフルエンザ診断に関する会議（スイス・1名）
- (ケ) 平成 26 年 6 月 22-27 日 WHO 国際的にアウトブレイクの脅威にタイして専門家を派遣するネットワーク（GOARM）運営委員会（スイス・1名）。
- (コ) 平成 26 年 6 月 23-29 日 WHO ポリオ実験室診断小委員会、第 20 回ポリオ実験室ネットワーク非公式会議（スイス・2名）。
- (サ) 平成 26 年 7 月 13-18 日 WHO/WPRO アジア及び西太平洋地区の新興再興感染症対策の技術アドバイス専門家会議（フィリピン・2名）
- (シ) 平成 26 年 7 月 29 日-8 月 1 日 西太平洋地域における薬剤耐性に対する行動計画に関する会議（フィリピン・1名）。
- (ス) 平成 26 年 8 月 3-12 日 ラオスにおける細菌検査業務の強化計画に関わるコンサルト業務（ラオス・2名）。
- (セ) 平成 26 年 8 月 11-16 日 WHO 西太平洋-東南アジア地域ナショナルインフルセンザセンター会議（インドネシア・3名）
- (ソ) 平成 26 年 9 月 11-15 日 第 6 回麻疹風疹に関する戦略的諮問専門家グループのためのワーキンググループ会議（米国・1名）
- (タ) 平成 26 年 9 月 21-26 日 第 12 回麻疹風疹実験室診断グローバルネットワーク会（トルコ・3名）。
- (チ) 平成 26 年 9 月 21-28 日 WHO 南半球用インフルエンザワクチン株選定会議（スイス・3名）。
- (ツ) 平成 26 年 10 月 11-18 日 生物学的製剤の標準化に関する専門家会議（スイス・3名）。
- (テ) 平成 26 年 10 月 11-18 日 第 3 回薬剤耐性に関する専門家会議（スイス・1名）。
- (ト) 平成 26 年 10 月 18-23 日 WHO 痘瘡ウイルス研究アドバイザー委員会（スイス・1名）
- (ナ) 平成 26 年 10 月 20 日-11 月 21 日 西アフリカにおけるエボラ出血熱対策の WHO ミッション（シエラレオネ・2名）
- (ニ) 平成 26 年 11 月 10-14 日 組み替え HPV ワクチンの鑑賞に関する WHO 会議（スイス・1名）
- (ノ) 平成 26 年 11 月 12-16 日 国際保健規約に関する会議（スイス・1名）。
- (ネ) 平成 26 年 11 月 17-23 日 感染症に対するモノクローナル抗体の科学的及び行政的な取り扱いに関する WHO 会議（米国・1名）。
- (ハ) 平成 26 年 11 月 23-28 日 第 2 回パンデミックインフルエンザ重傷度アセスメントミーティングの専門家ワーキンググループ会議（スイス・1名）。
- (ヘ) 平成 26 年 11 月 30 日-12 月 4 日 エボラ対策強化のための ASEAN+3 諸国を対象にしたワークショップ（タイ・1名）。
- (ヒ) 平成 26 年 12 月 9-13 日 GOARN 運営委員会（スイス・1名）。
- (フ) 平成 27 年 1 月 11-13 日 第 3 回 B 型肝炎専門家パネル会議（韓国・1名）。
- (ホ) 平成 27 年 1 月 18-24 日及び 1 月 28 日-2 月 11 日 WPRO においてサーベイランス業務を支援しデータマネジメント及び疫学に関する技術的な援助提供（フィリピン・2名）。
- (ヘ) 平成 27 年 1 月 27 日-2 月 1 日 ポリオ実験室診断小委員会（ヨルダン・1名）。
- (マ) 平成 27 年 2 月 22 日-3 月 1 日 北半球用インフルエンザワクチン株選定会議（スイス・3名）。
- (ミ) 平成 27 年 2 月 23-27 日 WPRO エボラ対策訓練（フィリピン・1名）。
- (ム) 平成 27 年 3 月 21-27 日 ブルーリ腫瘍 WHO 会議（スイス・3名）。
- (メ) 平成 27 年 3 月 24-29 日 RS ウイルスサーベイランスに関する非公式会合（スイス・1名）。
- (モ) 平成 27 年 3 月 15 日-4 月 25 日 西アフリカにおけるエボラ出血熱対策の WHO ミッション（シエラレオネ・1名）

国際協力室

- (ヤ) 平成 27 年 3 月 25 日-5 月 10 日 西アフリカにおけるエボラ出血熱対策の WHO ミッション (スイス・リベリア共和国・2 名)
- ウ WHO による査察
なし
- エ WHO から厚生労働省国際課を経由した対処方針案コメント依頼への対応等。

4. その他協力、調整

- (1) 国際会議支援(所内開催)
なし
- (2) 国内会議支援(所内開催)
なし
- (3) 海外の要人来訪
 - ア 平成 26 年 4 月 18 日 フィンランド Bio Med Tech (タンペレ工科大学、タンペレ大学のバイオサイエンス・医療技術に関する共同研究機関)23 名来所。意見交換。
 - イ 平成 26 年 6 月 17 日 Dr. Bruce Gellin(米国保健福祉省)ほか 4 名来所、ワクチン・予防接種関係等意見交換。
 - ウ 平成 26 年 6 月 25 日 Dr. John Moore(Belfast City Hospital)ほか 1 名来所、意見交換。
 - エ 平成 26 年 8 月 22 日 陳昭華(国立台湾科学技術大学専利研究所)ほか 2 名来所、意見交換。
 - オ 平成 26 年 9 月 5 日 Dr. Christian BROCHOT(フランスパスツール研究所長)ほか 3 名来所。意見交換。
 - カ 平成 26 年 9 月 5 日 洪 儒生(台北駐日経済文化代表処科学技術部長)ほか 2 名来所。部長新任による表敬訪問。
 - キ 平成 26 年 9 月 26 日 Nguyen Thanh Long(ベトナム保健省副大臣)ほか 11 名来所。感染症スタディーツアー。
 - ク 平成 27 年 3 月 4 日 Dr. Cao Ngoc Thanh(マレーシア HUE University)ほか 3 名来所。意見交換。
 - ケ 平成 27 年 3 月 24 日 Dr. Ruxandra DRAGHIA-AKLI (EU 科学技術健康イノベーション局長)他 2 名来所。EU 研究助成プログラムの紹介、意見交換。
- (4) 感染研セミナー等の開催
なし

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業(外国人研究者招へい、国際学会等派遣、二国間共同研究・セミナー等)に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

(1) 外国人特別研究員

平成 26 年 11 月 1 日-平成 28 年 10 月 30 日「赤痢アメーバ病原性を制御するフォスファチジルイノシトールリン酸シグナリングの解明」研究(インド・1 名・寄生動物部)

(2) 二国間共同研究

ア 平成 25 年 6 月 1 日-平成 27 年 3 月 31 日
インド(DST)(寄生動物部)

「腸管内寄生虫赤痢アメーバ特異的な膜輸送の構造生物学的解析」

イ 平成 25 年 9 月 1 日-平成 27 年 8 月 31 日
エジプト(MSR)(ウイルス第二部)

「遺伝子型 4 の C 型肝炎ウイルス増殖系開発と NS4b タンパク質の機能的解析」

ウ 平成 26 年 4 月 1 日-平成 29 年 3 月 31 日
ベトナム(VAST)(エイズ研究センター)

「ベトナムにおける HLA 関連 HIV 変異の解析」

2. 国際協力連絡・調整等

二国間科学技術協力協定に基づく協力プロジェクト(フランス等)、実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

厚生労働科学研究委託費の外国人研究者向け研修等の受入を行っている。

3. その他

感染研インターネット上の専用ページ「国際協力」において、国際研究活動の情報を提供している。

所内専用ページにおいて、全ての職員の海外活動情報(海外出張報告書)の還元、外国人研究者の来日に係る手続きや日本学術振興会交流事業にかかる応募情報等掲載している。

II. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等